

II 治安維持法の成立

一 治安維持法の立案経過——第五〇議会提出決定まで

司法省では緊急勅令「治安維持令」の議会の承諾をめぐる審議中から新治安立法の必要性を示唆していたが、その直後の虎の門事件の惹起はいよいよ立案作業を緊急のものとした。山本内閣にかわる清浦奎吾内閣の法相となった鈴木喜三郎は、すぐに（一九二四年初頭）新刑事局長山岡萬之助に起草を命じた。山岡のもとで立案にあたったのが、司法省刑事局兼務の参事官の草野豹一郎、大原昇、古田正武の三人である。このうち草野は過激法案立案時の参事官で、治安維持令の解説（I—六—5）も書いている。また、古田はこのあと治安維持法の施行を前に警察講習所で立案当事者のひとりとして解説を加えている（II—二—11）。この山岡らによる立案作業は、四月ころには一応の成案となったようである。内務省では「過激法案居士」川村が欧米出張となったものの、水野練太郎内相・藤沼庄平警保局長の指揮で起草が進められていた。

一九二四年四月一三日付の『法律新聞』（第二二四一号）には、「社会運動者の取締に就いては……愈よ来る特別議会に提案する運びである。その内容につき内務、司法両当局間に意見の杆格あり、内務側は先づ外国政府または外国人から資金を仰ぎ、社会運動に携はる事を禁ずる主旨で成案したいと云てゐるが司法側は前記内務省具体的運動方法、特に出版等に関しても厳密な規定を設けねばならぬとの強硬意嚮を持する模様である。結局内務案が基礎となるだらうと云はれてゐる」と報じられている。また、一九二四年五月の『中央法律新報』（第四年第五号）には、「社会運動取締法案」と題したつぎのよ

近ごろ頻りと起る社会的な不幸事件の数々にかんがみ、愈其の内容や体裁を新しくし、社会運動取締法案名をやめ、もつと時代精神の着物を着せた名前で政府の手により来るべき総選挙後の臨時議會に再び持出される事になった。……そこで今度政府が持出そうと言ふ新法案は、此の欠点（「ぼんやり」とした適用範囲のこと——引用者注）を改め、科刑をズツト重くするらしく、全体に亘つて現代の趨勢を充分考に入れ、時代に逆らつた旧法案の面目を一切改めたい意向だといふ

これらの報道で注目されるのは、まず内務省案が「外国政府または外国人から資金を仰ぎ、社会運動に携はる事を禁ずる主旨」という金品授受に法益の主眼を置いて立案されていることで、これは前年の新取締法案（I—五—2）の「第二案」、さらにさかのぼって過激法案の貴族院第二次修正案に近い。II—二—1の内務省「治安維持法理由書」は「金品輸入調達ノ取締」を第一に掲げていることからみて、この段階の参考資料として作成されたものであらう。つぎに内務・司法両省案の懸隔のなかで「結局内務案が基礎となる」と観測されていることである。ここでは司法省案の「強硬意嚮」が依然として障害になるという判断があると思われる。その「強硬意嚮」とは、出版取締までを含む思想取締的な規定、そして「科刑をズツト重くする」という点などだろう。しかし、司法省案も取締の対象を厳密に、明確にするという「完全なる法案」に向けて「改良」がなされなかつたわけではない。「現代の趨勢」に見合つた法案名と内容が考慮されたいらしい。

おそらくこの四月ころまでに成案化されていた司法省案が六月の臨時議會を前に内務省側に提示された。警保局「治安維持法要義」（II—一—10）に「大正十三年五月十七日付ヲ以テ司法省ヨリ第一回法律案ヲ内務省ニ回付アリタリ」とある。この司法省案の内容や両省間の折衝の経緯は不明だが、まもなく清浦内閣が倒れ、加藤護憲三派内閣が成立するにともなつて、この交渉は中断を余儀なくされる。しかし、政権交代にもかかわらず、新治安立法制定の流れは変わらなかつた（司法省では法相が鈴木から横田千之助に代わるものの、刑事局長の山岡は留任する。内務省では、若槻礼次郎内相のもと、警保局長には憲政会系の川崎卓吉を配した）。組閣当初の段階で加藤内閣は新治安立法の提出を決定したのである（一九二五年二月四日の衆議院予算委員会での若槻内相発言）。反対派と目される犬養毅連相は、すでに第二次山本内閣時代、普選法と引き替えに新治安立法を成立させることに同意していた。ただ、取締当局の意向に反し六月二五日開会の第四九議會に提案

を見送ったのは、両省案の懸隔が大きく調整が間に合わなかったことも考えられるが、普選即行を第一に掲げる加藤内閣の政治判断にもとづくところ大だったはずである。

それにしても加藤内閣が新治安立法の提出を決めた意味は重要である。与党三派で衆議院の多数を占めることからすれば、「完全なる法案」に近いものを立案できれば、議会通過はほぼ確実視されることになるからである。枢密院からの懲憑が、普選法や日ソ復交交渉の進展（二四年五月より正式な交渉開始）との関連で、ますます強まることは十分に予想された。前章解説で述べたように、日本共産党をはじめとする秘密結社事件の相つぐ惹起が為政者に「赤化の恐怖」を植えつけ、関東大震災後の治安の維持に対する絶対的な要請が高まるとともに、新治安立法の必要性は社会的に認知されつつあった。これらが、加藤内閣の姿勢を決断させた。取締当局は、一頓挫を経ながらも前内閣以来の立案作業を続けた。

新聞の報道によれば、一〇月三〇日、片岡直温内務政務次官は江木翼内閣書記官長に会い、「来議会に提出することになっている治安維持令マツに関する内務省側の意向を述べ」たという（『東京朝日新聞』一〇月三一日付）。憲政会員同士の会談は、治安維持法提出のタイミングを図る政治的意図を推測させる。この一〇月末の段階で内務省の作業がどこまで進捗していたのか不明だが、一月になって内務省に具体案を提示して先手を打ってきたのは、また司法省であった。一月二五日付の『東京朝日新聞』は司法省作成の「治安維持法案」の「内容は、大体曩に貴族院通過の法案と同様にて過激社会運動の宣伝結社集会又は多衆運動及び金品の供与等に対する罰則案」と報じ、これに賛同しない警保局では別個に法案の起草をおこなう方針で作業を進めているという（後者については、「治安維持法要義」〔II—二—10〕で「内務省ニ於テハ法案必要ノ事由、従来ノ輿論等ヲ参酌シテ審議ヲ重ネ別ニ法案ヲ作製シ、両省協議ノ結果之ヲ折衷シテ成案ヲ得」、とあるのと符合する）。このあと、立案の経過を報じるのは二月二五日付の『東京朝日新聞』のつぎの記事に飛ぶ。警保局の成案が、まとまったのである。

法案の主要なる要項は

- 一 朝憲紊乱の事項に対する処罰（七年以下の懲役又は禁錮）
- 二 社会組織の根本的変革事項に対する処罰（五年以下の懲役又は禁錮）に分かれ其のうち前者を最も重大視し（一）

朝憲素乱の目的を以て宣伝又は勧誘したる者（二）暴動、暴行、強迫其他之に類する不法行為に依りて社会の根本的
 変革宣伝を勧誘したるもの並に其の未遂罪を処断するの組立となつてゐる

この警保局案を、二四日から内務省内の審査委員会（参事官会議の廃止後、法令その他重要事項の審議にあたるため、各課課長を中心に構成された委員会）で検討を始め、翌二五日には司法省から山岡刑事局長と古田書記官が加わった。新聞報道によると、この協議で第五〇議会への提出が確定した。二六日付の『東京日日新聞』は、「今回の取締法の趣旨は国体を変革しまたは治安を破壊しその他朝憲を素乱することを目的として（一）結社を組織する者（二）集会を催す者（三）宣伝を為す者（四）暴行脅迫又は誘惑煽動する者（五）金銭を授受する者等を重刑に処するにあつて特に重きを結社に置き」と報じる。さらに二七日付の各新聞には、この趣旨にそつた条文に近い「法案要綱」が掲載される。『東京朝日新聞』によると、「朝憲素乱の目的を以て結社を組織したるものは三年以上の懲役又は禁錮に処すること」、「安寧秩序を素乱するの目的を以て結社集会又は之に準すべき行為を為したるものは十年以下の懲役又は禁錮に処すること」などとなっている。

この警保局案から内務・司法両省合意の「法案要綱」確定の過程で、治安維持法立案史上、二つの注目すべき変更がなされた。一つは、法益の主眼をこれまでの「宣伝・勧誘」から、「結社」行為取締へ転換したことである。もう一つは、新聞により相違があるが、「国体」変革の語句がはじめて登場することである。当局の発表には、意識的かどうか不明だが、「国体」は用いられていない。なお、これに関連して二月二六日付の『東京日日新聞』には、「今回の取締法の名称はこれを治安維持法とするか、国体保護法とするか、若しくは単に法律第何号とするか、未定である」という観測がなされている。これは、「国体」概念が登場することに関わるだけに、興味深い。ここに治安維持法案は「完全なる法案」に近づいた。さて、こうした新聞報道によつてみた立案の経過と、本章に収録した二〇種余の「治安維持法案」がどのように重なるのかがつぎの問題となる。

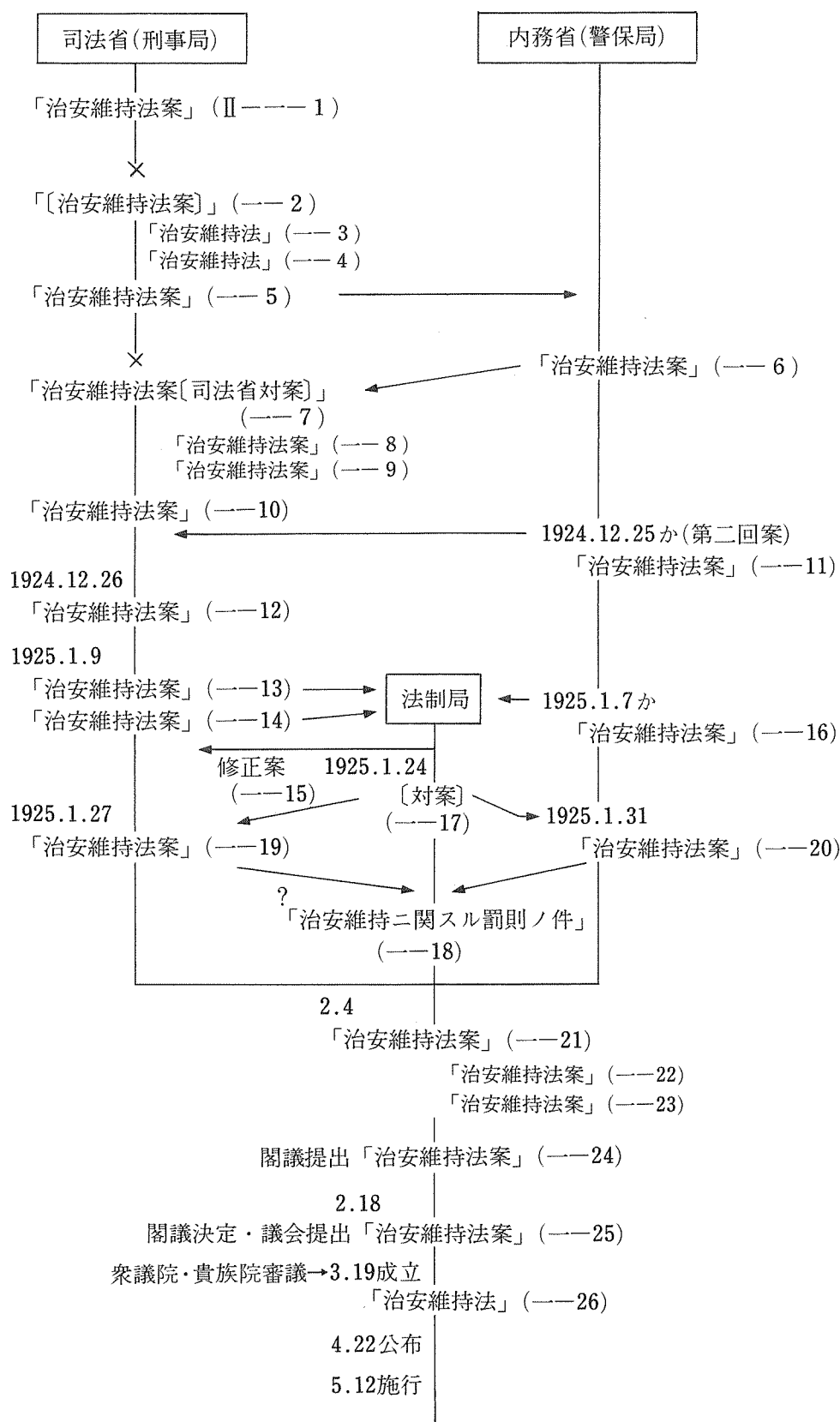
二 治安維持法案の決定——本章収録法案の軌跡

一九二五年二月一七日、治安維持法案が閣議決定される以前のものでして本章には二四種の草案を収録した。一点を除き、すべて司法省刑事局長であった山岡萬之助の所蔵資料である。本章に収めた草案は、つぎのような流れとして整理できる（次ページ図参照）。

まず最初の「治安維持法案（三宅参事官案）」（II—1—1）は、法益の主眼が過激思想の「流布」の取締におかれる点で、これ以降の草案とは断絶した位置にある。しかし、法案名がこの段階ですでに「治安維持法案」となっていること、さらに「国体ヲ変革シ」が第一条冒頭にあること、すなわち司法省の立案作業の初期のある段階で「国体変革」が用いられていたことは、記憶に値する。起草者である三宅（正太郎）は二四年初頭以来の立案グループの参事官よりも上席の参事官であるが、その立案作業と本法案がどのようなつながりを有するのか不明である。収録したものの中だけではもともと古い草案ながら、立案の時期を特定することは困難である。

ところが、II—1—2以降、法益の主眼は「結社」の組織・加入の取締に転換する。過激法案の立案以来、最大の変更である。10までの間、作成資料中に時期を特定する手がかりはなく、既述の新聞報道の経過と重ねて推定するほかない。一月下旬までに内務省に送られてきた司法省案は「大体曩に貴族院通過の法案と同様」だったとされるので、そこでは「宣伝・勧誘」に取締の主眼があったとみるのが順当である。そうすると、司法省における「結社」取締への転換は、それ以降、一二月二五日に内務省と協議を開始するまでの間と推測される（ただ、先の報道に当局の意図的操作が含まれているとすれば、あるいは立案開始の二四年初頭にまで遡りうるかもしれない。「現代の趨勢」を考慮した立案作業というなかに、そうした転換を予想することは、蓋然性のあることである）。一二月二四日時点ではまだ警保局案が「宣伝・勧誘」を取締の第一としていたという報道に信をおくと、この大きな法益の転換では、司法省が内務省に先んじていたことになり、両省の協議では内務省側からの歩み寄りがあったといえる。

治安維持法案立案の経過



司法省ではII—1—2を原案に、未遂罪規定の独立(3)や全般的な刑罰の強化(4)などの加除修正を経て、ひとまず5の成案をえる。法益の主眼は「結社」取締に転換したけれども、「朝憲ヲ紊乱スルノ目的ヲ以テ」(第一条)、「安寧秩序ヲ紊乱スルノ目的ヲ以テ」(第二条)という部分は、過激法案以来の表現を踏襲している。第五条の「流布シ又ハ流言浮説ヲ為シタル者」は、明らかに治安維持令を引き継ぐものとしている。さらに裁判に対する処罰規定をもなった報道の統制も盛り込まれる。司法省の考える「現代の趨勢」への対処とは、依然として茫漠かつ広範囲な取締である。

この法案は内務省に送られたはずだが、過激法案以来の朝憲紊乱や安寧秩序紊乱規定に固執する司法省案に賛成するところとならなかった。警保局では別個に起草した法案を対案として提示する。6の法案である。そして、司法省でも5に固執せず、一転して6の内務省案をベースに作業を続けることになる。では、なぜ司法省側の大幅な譲歩がなされたのか。考えられるのは、かつての過激法案が二月二〇日に両省の最終合意案ができていたことに比べ、今回は調整作業が遅れ、議会提出の期限が迫っているという判断にもとづき、司法省側が議会通過可能な内務省案を原案とするという現実的な選択をおこなったからであろう。のちに貴族院の特別委員会での答弁で、山岡刑事局長が「朝憲紊乱、安寧秩序の紊乱と云ふことが、取締の目的から云へば徹底的であります、然るにそれを避けまして極く纔に国体の変革と、それから私有財産制度の否認と云ふ二つの事項のみを茲に掲げましたと云ふは、是非共本案をして帝国議会の協賛を経、而して今日最も忌むべき現象であります所の無政府主義、社会共産主義、之をば取締らなければならぬと云ふ、寔に緊急なる必要を感じまして居る訳であります」(『第五十回帝国議会 治安維持法案議事速記録並委員会議録』 司法省『思想研究資料特輯』第七号)と述べるのは、おそらくそうした司法省譲歩の経緯を物語るものである。

前述の新聞報道のつづきでみるかぎり、内務省案に「国体変革」の語句がはじめて登場するのは、二五年一月七日の審査委員会の席上である(『東京朝日新聞』一月八日付)が、すでに二四年十二月末の内務・司法両省協議の場で「国体」変革の概念が登場していた可能性は高い。しかも、「一九二四年十二月」と明記した11の「治安維持法案」の存在からすると、6が二四年中の起草であることはまちがいない(11が「警保局第二回案」とされているので、6は「第一回案」と考えられる)。二月二四日の審査委員会に提出した内務省成案にまだ朝憲紊乱などが用いられていたとすれば、6はその後の審査

委員会での両省協議の過程で警保局から再提出されたといえようか。

6の第一条冒頭は「国体ヲ変壞シ国家若ハ国法ヲ否認シ又ハ邦土ヲ僭窃スル目的ヲ以テ」であり、第二項は「憲法ニ定ムル政治ノ基本制度ヲ不法手段ニ依リ変改スル目的ヲ以テ」となっている。これらの語句は一九二三年初頭の新治安立法起草の際、「朝憲ヲ紊乱スル事項ニ代フル可キ文字」として列挙されていたものを組み合わせて成り立っている（II—二—2に収録の「治安維持法審議材料」（一九二四年）でも「朝憲紊乱該当事項ノ例」として同様に列挙している）。範囲が抽象的な司法省案に対し、なるべく具体的な列举主義で取締対象を明確化するという方針を一貫して堅持している内務省にとって、順当な立案ではある。ただし、もともと過激法案の解釈のなかに、そしてより明確には二三年の新治安立法のなかに萌芽はあったにせよ、「朝憲紊乱」の言い替えの一事例にすぎなかった「国体」変壞（変革）の概念が、この表舞台に登場し、しかもそれ以下の部分が何度もの変更を加えられながらも、この「国体」が不動であったことは、公布施行後のその「魔力」を思えば、単に順当とばかりはいえない。言い替え候補群のなかからの「国体」の選択は、この時期に限れば司法省を譲歩させたという点で、そして治安維持法の歴史からいえばその「魔力」を吹き込むという点で、決定的な意味を持つ。なぜ、そうした選択がありえたのか、推測することは困難であるが、法案の名称の一つに「国体保護法」があがっていたという事実、この時期、急速に「国体」が浮上したことを意味する。「治安維持」が「国体保護」と同義であるということは、治安維持法のその後を象徴するばかりでなく、本質を突く認識となる。

第一条の「国体」の登場以外にも、6の内務省案はこれ以降の立案作業のベースとなる。第二条の「私有財産制度」もはじめての登場で、「治安維持法審議材料」（II—二—2）では安寧秩序紊乱の具体例の最初に掲げられていた。これは「国体」ほど不動ではないが、共産主義取締規定として、最終的に残っていく。もう一つは、従来の内務省案から消えた部分である。二三年の法案（I—四—2）でも「宣伝・勧誘」について「結社集会又ハ多衆運動」を取締対象としていたが、ここでは「結社」行為の取締を第一義とすることにより、「集会」は第四条に「多数集合」としてまだ残るものの、「多衆運動」は消える（その後、「多数集合」も消える）。これは、これまで構想されてきた新治安立法の性格を変更するものである。すなわち、「結社」成立後に展開される「集会・多衆運動」に対して広く取締・処罰の網をかぶせることをやめ、「国体」ない

し「私有財産制度」の変革を目的とする「結社」そのものを取り締まることへの転換である。渡辺治氏の指摘を借りると、「治安維持法は、革命運動の事前抑制をめざした法という性格を持っていたのである」（一九二〇年代における天皇制国家の治安法制再編成をめぐる）『社会科学研究』第二七巻第五・六号（一九七六年三月）所収）。

この内務省案をみて、司法省はそれに乗り替える。6にわずかの用語の修正を施した「司法省対案」（7）を作成するのである。その後、さらに第一・二条に修正を加えるなどして、司法省にとって第二回目の成案といふべき治安維持法案（10）にいたる。これには、十二月二十六日、もう一度修正が加えられる（12）。事務レベル、刑事局の局議、司法省の省議などでの検討にそれぞれ対応するものと思われる。一方、警保局では、第二条から「私有財産制度」の概念を削除するなど6の条文にいくつかの修正を加えた「第二回案」（11）を作成する。これは、司法省に送付され、十二月二十九日の段階で、「私有財産制度」の復活などの添削を受ける（12とは異なる内容である）。おそらく十二月二十五日すぎの精力的なこれらの立案作業において、「私有財産制度」についてはまだ不安定ながら、「国体」概念と法益の主眼を「結社」行為取締におくという骨格部分は確定した。6の内務省案が基調となっているのである。

骨格について両省の意見は一致したが、「国体」概念を除く用語や刑期などの細部で合意にいたらなかった。そこで両省はそれぞれ最終的な案を作成し、別個に内閣法制局に非公式に送付し、三者で調整することにした。議会への提出期限が切迫するなか、より効率的な立案作業の進捗を図るための措置であった。

年明け早々に両省の各審査委員会はそれぞれ最終的な案を決定した。司法省では、一月九日、一つに絞りきれなかったのか、二つの法案を決めた。13と14である。いずれも前年末の12の法案に修正を加えたもので、13と14の相違は12の第一条と第二条の扱いにある。つまり、14が用語の変更はあるものの、条文の構造はそのままであるのに対し、13は両条を合体させて「国体ヲ変改シ若ハ国法ヲ否認シ又ハ国法ニ依リ保護スル秩序ヲ不法ニ変革スル目的ヲ以テ結社ヲ組織シ」としたのである。この第一条の構造は、治安維持法のそれであり、ここにまた治安維持法に一步近づいたことになる。これに対して、内務省では七日、八日の審査委員会で16の法案を決定した。司法省への配慮があったのか、結果的に11に加えられていた司法省の修正を取り入れた内容となっているものの、第一条を「憲法ニ定ムル基本制度」から「憲法上ノ統治組織又ハ納税若ハ

兵役ノ義務ニ関スル制度」という列举式に変更した点では、内務省の持論が復活している。内閣法制局では、一月二四日、これらに対する「対案」を提示する（17、なお、それ以前に司法省第二案の第二条の修正意見を内示している（15））。両省案を大きく値切っている。まず「国体」概念を認めず、「罰金以上ノ刑ヲ科セラルヘキ行為ニ依リ憲法上ノ統治組織又ハ納税義務、兵役義務若ハ私有財産権ノ制度ヲ変革スルコトヲ目的トシテ結社ヲ組織シ」とする（ただ、後半の条文は内務省案に近いほか、「私有財産制度」変革を組み入れる点で司法省第一案第一条の構造に等しい）。さらに処罰の刑期の全般的軽減（最高刑で「三年以下ノ禁錮」、予備行為処罰の削除、「流布」・「煽動」行為処罰の削除もあり、全体として取締の範囲と程度を両省案より格段と限定して設定している）である。おそらく「治安維持法」という法案名にも賛同していない。

しかし、この法制局「対案」は内務・司法両省案のいずれとも懸隔がありすぎた（法制局では17の「対案」の後、両省案との懸隔を縮めた別案「治安維持ニ関スル罰則ノ件」（18）を作成した可能性がある）。両省はそれぞれ「治安維持法案」を再対案として作成し、三者間で協議に入る。一月二七日の司法省案（19）と二二日の内務省案（20）は、処罰の刑期（司法省案が内務省案より全般的に重い）と「流布」行為処罰の有無の点はあるものの、条文の構成から用語までほとんど同一で、両省は法制局に対して一時的な共闘を組んだ感じである。第一条には「国体」を復活するかわりに、それにつづく部分は新たに「暴行、脅迫其ノ他不法手段ニ依リ」を加えたうえで、法制局「対案」に近い「憲法上ノ統治組織又ハ納税、兵役若クハ私有財産ノ制度ヲ変革スル目的ヲ以テ結社ヲ組織シ」を採用する。予備行為処罰の削除については法制局に従うが、「煽動」行為処罰は復活する。

こうした状況を、たとえば『東京朝日新聞』は「治安維持法 意見尚纏らず」「刑期」と「流布」との二問題で司法内務何れも自案を固執（二月三日付）と報じる。いよいよ焦点は絞られつつあった。二月四日、両省と法制局の協議は合意に達した。21の法案である。「刑期」の点で「十年以下」などの重罰規定をとる司法省の意向が通るかわりに、「流布」行為処罰規定の削除では内務省の意向が入れられた。この案にもとづき、両省は議会審議のための資料の準備にとりかかる（たとえば、II—二—5「治安維持法略解」など）とともに、閣議決定を求めた。ところが、二月六日一度閣議ノ決定ヲ請ヒタルモ不十分ノ廉アリシ（II—二—10「治安維持法要義」）ため、再考するという異例の事態となったのである。この差し戻

しは、護憲三派の与党内に反対論が根強く、それらを説得するために、条文の練り直しと時間的猶予が必要となったからである。

内務・司法両省では、「二月二二日閣議ヲ請フ為内閣ニ之ヲ送付シ」（「治安維持法要義」）た。この間の練り直しの経過を示すのが、22・23の第一条改訂案であり、最終的に24の法案に決定した。21と24の異同は、第一条の「暴行、脅迫其ノ他不法手段ニ依リ憲法上ノ統治組織又ハ納税、兵役若ハ私有財産ノ制度」の部分を「政体」に変更しただけである。ここで「政体」は条文上はじめて登場するが、「国体」と同様、かねてから朝憲紊乱に代わるべき用語として考えられていたものである。この修正は、内務省にとっては具体的列挙主義からの後退であるが、司法省にとっては解釈範囲の不明確さを有することによりかえって好都合だったろうか。第三条の「煽動」規定が問題となることは予想されたが、21の原案のままとされた。

しかし、閣議に請議されても、すぐに閣議決定・議会提出ということにはならなかった。与党内の反発が予想外に強かったのである。この間の経過、そしてこれまで触れてこなかった治安維持法成立の外部の環境について、つぎにみよう。

三 治安維持法成立の環境——普選法と日ソ基本条約締結

本資料集には収録しなかったが、内務省警保局では治安維持法立案の最後の段階である一九二五年二月一日から、新聞各紙の関係記事を集めている（「米軍没収資料マイクロ・フィルム」OJ29所収）。三月一七日の貴族院の特別委員会での可決までのこれらの新聞報道の基調は、治安維持法批判の論調と政府当局の必死の防戦である。一つの山場は、前述した二回の閣議請議の間に噴出した憲政会・政友会・革新倶楽部の与党三派内の法案上程への抵抗の動きである。この抵抗を封じ込めた段階で、衆議院の通過、すなわち治安維持法の成立は見通せた。実際に衆議院本会議での反対は、わずか一八名にとどまったのである。

さて、先の新聞報道でこの山場を概観しよう。各紙の見出しを拾う。

二月七日「怪しくなつた治安維持法 提案阻止に傾いた与党側の意嚮」(『東京朝日』)

九日「治安維持法案は飽迄喰ひ止める 革新代議士会で決定」(『東京朝日』)

一〇日「政友会でも同様に過激法案に反対 通すとしても無疵では通さう筈もない氣勢」(『萬朝報』)

十一日「治安維持法案は予め食止られぬか 憲政会でも気にし出して党内の問題となる」(『東京朝日』)

革新俱樂部を筆頭に政友会・憲政会からも異論が相つぐ事態に、若槻内相や就任早々の小川平吉法相らは懸命の挽回策を講ずる。革新俱樂部を率いる犬養毅通相と若槻内相の懇談について、二回目の閣議請議案がまとまった直後の一二日午前、内相・法相は与党三派の幹部と会見して了解を求め、さらに同日午後には記者会見をして治安維持法の立案理由を説明する。若槻内相は一六日にもお膝元の憲政会の代議士会で弁明に努めている。こうした政府側の強硬姿勢に、与党三派の大勢は治安維持法容認に傾く。

一五日「治安維持法案で革新派足並乱る」(『東京朝日』)

一七日「憲政会の有志 条文修正希望」(『報知新聞』)

同 「治安維持法 政友は大勢順応 安藤、有馬氏除外」(『やまと新聞』)

同 「反対は五六名 是非なしと諦めた革新幹部」(『東京朝日』)

野党の政友本党も、床次竹二郎総裁が過激法案時の内相であったことでわかるように、法案そのものに反対することはありえなかった。「こちらが本家だ——と 自慢さうな賛成」(『萬朝報』二月一九日)と観測されるほどである。このような情勢の変化を見極めた政府では、一七日の臨時閣議で治安維持法案(II—1—25)を正式決定し、翌一八日、衆議院に提出した。

これまで触れずにきたが、実は内務省のなかにも治安維持法の立案そのものへの強い反対論があった。「第一に湯浅内務次官もあまり賛成しない。ことに参事官連中は強く反対している」という空気のなかで、「最初、川崎局長はこの治安維持法を特別刑法として全部司法省に押しつけようとした」(『川崎卓吉』)ほどである。省内では過激法案以来の反対論が依然として根強く、内務次官の湯浅倉平は貴族院議員時代、過激法案反対の急先鋒という人物であった。こうした省内の抵抗を

封じ込め、内務省として司法省や法制局と渡り合うだけの治安維持法案を立案するために、内相の若槻と川崎警保局長は強力なリーダーシップを発揮した。では、そのリーダーシップ発揮の根拠、そして「護憲を看板に、国民の名のもとに、国民の多数を背景として、いはゆる特権者流に一撃をくはし、巧みに政権をその掌中にをさめた現内閣は、どうしても治安維持法とやらをものにしなければ納まらぬらしい」(『東京日日新聞』一九二五年二月一二日付)と揶揄される加藤「護憲」内閣の強硬姿勢の根拠は、どこに求められるのだろうか。この問いは、治安維持法が一九二四年でも、二六年でもなく、なぜ二五年という時点で成立するのかという問いに答えることも重なる。

前章「解説」で述べたように、一九二三年の関東大震災前後から、次第に治安維持法成立のための環境は整いつつあった。大震災後、為政者層全般に治安維持の確保は急務と認識されるとともに、治安維持令の出来の悪さゆえにかえて新治安立法の待望論は、取締当局に強まりつつあった。また、日本共産党事件をはじめとする各地の秘密結社の検挙は、新治安立法の目標を「宣伝・勧誘」から「結社」行為に移すことになり、茫漠とした思想取締から具体的な実行行動に取締の焦点を絞るという方向で議会通過可能な「完全なる法案」をめざす、おおまかな意志の合意がみられた。このような意味で、治安維持法成立の環境は整備されたのである。したがって、やや極論すれば、ほぼ二四年以降、どの時点で成立しても不思議ではない状況となったのである。それが、二五年春に成立するタイミングは、従来から指摘されてきたように、やはり普選法および日ソ基本条約締結との関連で考えなければならぬ。

普選法および日ソ基本条約の締結との関連といっても、それらは後述するように枢密院の懲罰に対して、統治体制全体の再編の重要な骨格をなすこの二案件を成立させる必要条件として加藤内閣が応えた、治安維持法成立にとっては副次的要因である(もつとも、これらとの関連があるゆえに二五年というタイミングでの成立がありえた)。繰り返すまでもないが、治安維持法成立の主要因は、無政府主義・共産主義運動それ自体の禁圧にある。そういう意味で「現時ノ過激ナル社会運動中ニ存スル最モ重大ナル危険ト弊害トヲ矯ムルト共ニ社会一般ヲ戒メ、濫ニ之等ノ思想、行動ニ雷同スルカ如キコトヲ予防シ、以テ社会ノ健全ナル進歩発達ヲ為サシメントスルニ在リ」(II—110「治安維持法要義」という取締当局の立案理由は額面どおり受けとるべきである。

さて、普選法および日ソ基本条約締結との関係は、すでに当時の反対論のなかでしばしば問題視されていた。「日露条約は反対関係を有する治安維持法の案文整理を待つて近く枢密院への諮問を仰ぐこととし、その時期は首相に一任されてある」(『報知新聞』二月一〇日付)、「社会党を怖れて 普選と交換の治安法」(『読売新聞』二月一九日付の清瀬一郎の談)などであり、若槻内相は枢密院の懲慥のあったことも否定しなかった。「従来枢府に出席した際幾度も本案を提出する時期及その内容に就いて催促の意味の質問のあつたのは事実である」(『時事新報』二月一九日付、革新倶楽部の代議士会における発言)などと言明するのである。

この「催促の意味の質問」とは、つぎのようなものである。枢密院では関東大震災以前から治安問題で政府当局に圧力をかけはじめていたが、二四年になって日ソ国交回復交渉が進展しはじめると、国内治安体制の不備への不満を一層強めた。そして、交渉経過の報告を外務当局に求めた。二四年中には四回の報告がなされ、特に四回目の一〇月一五日の「対支対露外交報告」では、幣原喜重郎外相から「露西亜ト国交ヲ開始セサルモ彼等ハ赤化宣伝ノ機会ヲ発見スルニ苦シマス又国交ヲ開始スルモ我カ国内ニ於ケル取締宜シキヲ得テ敢テ恐ルルニ足ラス国交ヲ開始スルニ因リテ危険力増大スルコトハ事実之ナシト認ム」(枢密院「対支対露外交報告」、国立公文書館所蔵)という発言がなされた。政府側にすれば、日ソ交渉推進の容認との引き替えに「十分ノ取締ヲ為ササルヘカラスコト勿論ナル」(同前)と言明せざるをえなかったことは、枢密院の強要に根拠をあたえ、治安維持法案の提出を待ったのないものとした。枢密院の「催促」は急で、日ソ基本条約の諮詢に際して、法制面と取締機構面にわたる国内治安体制の整備が再度追及されるのである。ただし、枢密院の審議には普選法案がはやくかかったので、まずそれとの関係で「催促の意味の質問」が投げかけられた。

二四年一二月二七日の第一回普選法案審査委員会でも平沼騏一郎顧問官から「普選実行ノ対応策トシテ教育ノ実質ノ改善、危険思想ノ取締等ニ付政府ノ方針如何ヲ質ス所アリ」、第二回委員会(二五年一月八日)でも平沼と金子堅太郎顧問官から同趣旨の質問がなされ、審査報告にも「政府当局ハ矯激ナル言動ノ取締ニ関シ最モ有効適切ナル措置」をとるべきことが明記された(「枢密院審査委員会・委員会録」、国立公文書館所蔵)。二月二〇日の本会議でも伊東巳代治顧問官らが加藤首相・若槻内相に厳重な対策を迫り、若槻から「今後警察ノ力ヲ蔑視シ社会ノ安寧秩序ヲ紊ル行為ニ対シテハ充分ノ取締

ヲ為スヘシ」(「枢密院會議筆記」、国立公文書館所蔵) という強権的取締の言質を引きだしていた。

二四年一二月末や二五年一月上旬の段階ではまだ内務・司法両省の合意は治安維持法案の骨格部分にとどまり、条文は確定していなかった。したがって、若槻内相らの答弁も今議会提出の方針は示せても具体的な内容の提示には至らなかった。

ところが、日ソ基本条約の枢密院審議の過程で、平沼らの再三の具体的取締策の提示の要求に応じて治安維持法案が内示される。二月一七日、閣議決定がなされた直後、まだ衆議院に提出されず、一般に公表される前に、若槻内相は枢密院の委員会(第五回)に出席して、その政府原案を内示するのである。外務省の参列者が筆記した記録により、その詳細がわかる(II—1—8、なお「枢密院委員会・委員会録」では治安維持法案が論議の対象となったことはわかるが、要旨のみで、質疑応答の詳細は記されていない。この論点については小林幸男「日ソ基本条約第五条と治安維持法」(『人文学報』第一二号、一九五九年一二月)を参照)。石黒忠憲顧問官の「若シ条約ノ有無ニ拘ラス別段ノ取締ヲ為ス必要アリト認メラルルニ於テハ如何ナル程度ニ取締ラルル意嚮ナリヤ」という質問に対して、若槻はつぎのように答えている。

政府ハ条約ノ有無ニ拘ラス一般的ニ嚴重ナル取締ノ必要ヲ認ム 之カ為法律ヲ制定スルコトトシ目下議會提出ノ準備中ナルカ其内容ヲ茲ニ内密ニ漏示スルニ於テハ石黒委員質問ニ対スル回答ト為ルヘシ(トテ治安維持法案ヲ朗読ス)

ついで条文にそつて法案の概略を説明したあと、「要スルニ本法ニ依リ從來ノ法令ニテ充分ナル取締ヲ加ヘ得サリシ無政府主義及共產主義ヲ嚴重ニ取締ラムトスルモノナリ」と述べる。徴兵・納税制度否認は治安維持法で取り締まることができるか、という平沼の質問に対しては否定しながらも、今回は「国体」変革などの重要な点に絞り、「迅速ニ同法ヲ実施シ得ムカ為細事ハ将来ニ譲リタル次第ナリ」と弁解している。かつての治安警察法の立案者である有松英義顧問官の「今承レル方針ニテ充分取締ラムコトヲ望ム」という発言は、枢密顧問官連の了解を得たということになるか。前述したように、若槻内相は三日後の普選法審議の枢密院本会議で社会運動の嚴重取締というダメ押し発言をおこなう。

この枢密院の懲慥を最大の圧力としながらも、本質的には従来の治安法制では対処できないと考えた無政府主義・共產主義運動の防遏の要請こそが、治安維持法を成立させていく。加藤内閣は「護憲」を標榜するとはいえ、治安維持法のめざすところが「国体若ハ政体」という明治憲法体制の変革の防護にあることからすれば、その「護憲」と新治安立法の実現は矛

盾するものではない。躊躇することなく政権発足時に新治安立法制定の方針を打ちだし、若槻内相の腕力で内務省内の消極論と憲政会内の反対論をねじ伏せた。また、立案の最終段階で死去した横田千之助の後任の法相に、国粹主義者の小川平吉を据えたことも成立への決定打となった。ある新聞は「小川法相は山本内閣時代に後藤内相と赤露との関係に付いて攻撃した時に可成り保守的思想を以て攻撃演説を為した事があるが、今度治安維持法案当面の責任に立ち前任者に比し頑固なる主張を為し時代に逆行せしむる悪法と化す虞がある」（『二六新報』二月一〇日付）と憂慮を表明するが、小川の起用は治安維持法シフトにほかならなかった。その思惑どおり、小川は閣議決定直前で足踏み状態となった治安維持法案を前進させるのに指導力を発揮するほか、議会議決でも若槻とともに応戦の主役となったのである。なお、小川にとってこの治安維持法成立に関わった経験と自負は、二八年の治安維持法「改正」に際して発揮され、その実現に深く関わることになる。

四 治安維持法の成立——議会議決の問題点

一九二五年二月一八日に政府から衆議院に提出された治安維持法案は、翌一八日緊急上程のうえ、二三日から七回の委員会審議をおこない、三月七日の本会議で「政体」変革を削除した修正案が可決された。貴族院では三月十一日の上程後、一日から四回の委員会審議を経て、早くも一九日の本会議で衆議院修正案を可決、ここに治安維持法は成立した。少数の反対論者の質疑はかなり執拗だったとはいえ、これほどの重要法案を両院あわせてわずか一カ月間で通過させてしまったのである。ある新聞は「愈々委員会が開始された場合には僅に一二の修正意見を容れ申し訳的に反対論者の面目を立てる外議論の沸騰する機会を予へざるうちに一瀉千里に議了する下心であるらしい」（『東京日日新聞』二月二〇日付）と観測するが、実際にもこのとおりになる。議会議決の経過を新聞報道で追うと、「与党内に早くも骨抜き運動」（『萬朝報』二月二一日付）、「政府が修正せねば与党は握り潰す作戦」（『報知新聞』二月二五日付）とヨタヨタの法案で、政府も答弁に窮する場面が多々ありながらも、結局は「満天下の非難をよそに、生れ出づる悪法案 多数の力でひた押しに遂に衆院を通過す」（『東京日日新聞』三月八日付）るのである。なぜ、かくも速やかに治安維持法案は可決されたのだろうか。

政府の作戦成功の要因として二つのことが考えられる。まず、治安維持法案はかつての過激法案廃案に際して付せられた「完全なる法案」という注文に近いものとして立案された、という筋書きにそった主張が一貫してなされ、一部を除いて、それが大多数の議員間に了解されたことである。『治安維持法小史』で奥平康弘氏が立法過程の「内在的解明の試み」の二つ目にあげる点である。奥平氏は「濫用のおそれのない制限的な立法」という当局の主張を、「国体」変革・「財産制度」否認という限定的・明確な規定としたこと、重点的取締を結社行為にしばったこと、犯罪行為をすべて目的罪としたことの三点に整理される。このうち、審議で政府側がもっとも熱心に論じるのが最初の点である。たとえば、山岡刑事局長のつぎのような発言は、どれほどこの点に神経を払っているかを如実に示している（二月二三日、衆議院委員会、『第五十回帝国議會 治安維持法案議事速記録並委員會議録』）。

朝憲紊乱の中、国体と政体を根本から変革する、是だけを朝憲紊乱の中から抜きましたから、歩合で云ひますと一二分の歩合の外ありませぬ、七八分は除外して新聞紙法、出版法以下の法律に依つて取締らなければならぬことになるのであります、次に安寧秩序の問題であります、安寧秩序と申しますれば、申上げるまでもなく現今の法律関係、明文にありまする総ての法律関係其以上に法律の解釈から来た所の秩序問題にも這入る、洵に広いものです、それでありますから其儘之を移し来つたならば実に危険である、……唯々偏に私有財産の根本を破壊すると云ふだけを持つて来ましたから、安寧秩序は本当の一部です、単に一部です、一部持つて来ただけです、而も其目的物として斯様な朝憲紊乱の一部、二部、而して安寧秩序の一部を持つて来て居ることを御承知願ひたい

法益の主眼を「結社」行為に移したことは、社会運動の現状に対応するものであったが、それは議會審議において取締対象の明確化として強調された。目的罪に関しては、むしろ公布後の実際の運用に際しての解説類で多く触れられた。後述するように慎重な運用姿勢で臨む内務省にその傾向は強い。警保局「治安維持法要議」（II—二—10）は「目的罪トナシタルコト」を特色の第一にあげ、それを「犯罪ノ成立ヲ能フ限り嚴格、慎重ナラシメムトスル立法上ノ用意ニ出タルモノナリ」と説明している。

議會通過のために政府が組んだ筋書きのもう一つの柱は、いわば譲歩ラインをあらかじめ設定していたらしいことであ

る。すでに審議に入る前から「政体」変革と「私有財産制度」否認、および言論出版の抑圧につながるものとして第三条の「煽動」の概念をめぐって、削除ないし修正は必至と予測され、議会でもこれらに論議が集中した。もっとも厳しく政府を攻撃した革新倶楽部の清瀬一郎は、委員会の最終段階で自ら修正案をつくるが、それは第一条「国体若くは政体を変革し又は私有財産制度を否認する目的」を削り「国体を変更する目的」を加ふ」ほか、第三条の削除、全般的な刑期の軽減という内容である。

与党三派の修正案はこの清瀬案より及び腰で、さらに政府との議場外の折衝では「政体」変革を除いて押し切られた。新聞によれば、その経緯は「憲、政二派の代表者は大体政府の申し出をいれることとなつたが革新派が容易にをさまらず即ち秋田氏は右政体の削除の外に私有財産制度の上に「暴力を以て」と加へる点及び刑の量刑の半減を主張し革新派の単独交渉として最後まで政府側と折衝を重ねたけれども遂に政府の同意を得るに至らず」（『東京日日新聞』三月六日付）に終わる。最後まで内務・司法両省と法制局の協議が難航した「政体」変革の部分のみ削除されたのである。政府はあらかじめこまでの譲歩は、治安維持法全体を生かすためにはやむを得ないと考えていた節がある。それを裏付けるように、貴族院でこの削除について問われた小川法相は「之を取つてしまつて一番重なるものだけでやつて、今日の本当の深憂大患は『政体』変革を——引用者注）削つても防げると云ふやうな、斯う云ふ意味で同意しました」（三月一六日）と答えた。この点で政府の織り込み済みの譲歩であつたが、これを「一種の犠牲フライ」（奥平氏）とすることにより「一番重なるもの」、すなわち「国体」変革は無傷のまま通過させ、あわせて他の疑義を突っぱねた。護憲三派の大勢はこの譲歩を引き出すことで矛を収めてしまった。

いうまでもなく、衆議院の一八名の反対論者を例外に、無政府主義・共産主義運動の取締に異論はなかった（貴族院では反対なし）。前述のように、普選法と日ソ基本条約締結への対応策として、何らかの新治安立法の制定は必要という認識は広まっていたのである。しかも治安維持法案が「国体」変革の防止を旗印に掲げることにより、反対論の構築を著しく困難とした。過激法案に比べれば、結社取締に焦点を合わせるといふ条文の構成で出来の良さは上回っていたが、何よりも「国体」を持ち出すことで「完全なる法案」らしくなっていた。したがって、反対論者の一人である先の清瀬にしても「国体

変更する目的」を代案とし、治安維持法それ自体の必要性までは否定しないのである。まさに「国体」の魔力にほかならないが、その立法者による解釈については後述することとし、もう少し議會審議における問題点をみる。

治安維持法が内包する取締範圍の広さは、この議會審議においてその一端をみせる。二つの点でそういえる。まず、植民地における治安維持法の実施についてである。「本法施行区域外」で犯した治安維持法犯罪に対してその適用を規定する第七条で、「本法施行区域外」とは朝鮮・台湾などの植民地と外国を指すが、処罰しうるのは日本の本土で検挙した場合に限られ、治安維持法自体には、植民地での同法の施行は規定されていなかった。そこで、施行を前に「治安維持法ヲ朝鮮、台湾及樺太ニ施行スルノ件」(II—1—27)と「関東州及南洋群島ニ於テハ治安維持ニ関シ治安維持法ニ依ルノ件」(II—1—28)が勅令によつて公布された(施行は治安維持法と同日)。これに関連して、二月二四日の衆議院の委員会審議で、朝鮮總督府の下岡忠治政務總監は「朝鮮に於ける過激主義の宣伝の模様」についての質問に答えるなかで、つぎのように発言している。

序に申し上げますが、此治安維持法のやうな法律は、朝鮮に於ても是非必要なものであると考えて居ります、若し之が制定されると云ふ場合に於ては、必ず之を朝鮮にも施行して貰ひたい希望を持つて居ります、現在に於ても一の制令がありまして、政治を变革する目的を以て安寧秩序を妨害し又は妨害せむとしたる者は云々、之を煽動するもの云々と云ふやうなことがあります、其制令に一種の規定はありますけれども、其れでは少し範圍が狭く、過激派共產主義の宣伝の如きはそれに包含し難いものである、又他の意味に於ても政体国体を云々するやうな事柄は、今の制令の条項には当嵌まらない、随て其範圍が狭いのでありますから、若し此法律が出来ると云ふことであるならば、朝鮮にも是非施行して貰ひたいと云ふ考を持つて居ります

委員のなかからは「八百長々々」の聲がささやかれたというように、示し合わされた質疑応答だった。しかも単なる植民地における同法の施行の必要性の確認にとどまらない、その独自の運用が示唆される。三月一七日の貴族院の委員会審議で、小川法相は「例へば帝国の一部分、朝鮮なら朝鮮、或いは又朝鮮の半分でも宜しうございませう、それを陛下の統治権から離して仕舞ふと云ふことは、其領土の部分が狭くなりまして、統治権其ものに触れる訳であります」と、具体的に民

族独立の運動が「国体」変革に該当することを明言するのである。

もう一つ治安維持法の幅の広さを示すのは、議會審議における外務大臣や文部大臣らの答弁である。外務省が「赤化宣傳」防遏のために新治安立法制定に関心を寄せ、特に日ソ基本条約締結にあたり治安維持法案に注目していたことは、既述の枢密院委員会審議のメモにうかがえる。二月二四日の委員会審議で答弁にたった幣原喜重郎外相は、「用心深き処置として斯の如き法律を設けて取締を講ずると云ふことは必要な事と思ふ、況や先刻も述べましたやうに、条約で規定することの出来ぬ部分があります、即ち一私人の行為、又国家と直接関係の無いやうな宣伝行為に付ては、条約の保障の範囲外であるから、是等の行為に對しましては、国内法を設けて取締を講じないと、国家的将来の爲め危険を貽すものである」と、外務省の立場から治安維持法の必要性を論じるのである。なお、外務省情報部では、法案可決後、『治安維持法案問題』という小冊子を作成している（外交史料館所蔵）。「制定ノ由来ト其ノ理由」から議會の審議経過、「日本新聞論調」まで叙述している点からみて、各国政府から説明を求められた際の参考資料として在外公館に送られたものと思われる。

議事録でうかがえる文部省の関わりは、高校の社会科学研究会の解散と思想善導の徹底についてである。前者では、二月二七日の衆議院委員会の審議で社研への抑圧を問われて、鈴置倉次郎文部政務次官は「元來學生は研究の自由を有すべきものでない」、研究においても危険であれば「停止すると云ふことが当然の措置」と、強圧的立場を貫いている。思想善導では、三月一七日の貴族院の委員会で岡田良平文相が、師範教育の改善などの持論を改めて表明している。

こうした外務省や文部省の関わりは、脇役にすぎないとはいえ、それぞれが治安維持法を基軸とする治安体制の一角を占めていること、換言すれば治安体制はこれらを不可欠の構成要素として構築されていることを意味する。

五 「国体」変革と「私有財産制度」否認の解釈

立案過程において「国体」変革は「朝憲紊乱」の言い替えとして、「私有財産制度」否認は「安寧秩序紊乱」の言い替えとして採用されたものであったが、ひとたびそれらが条文上に定着すると、それぞれ独自の意味をもって一人歩きを始め

た。ことに「国体」変革概念は、おそらく立案当事者の意図をはるかに越えて想像を絶する膨張ぶりを示すこととなるが、実はその制定時の解釈のなかに膨張の萌芽があったことも事実である。

議会提出期が迫り、与党内の了解工作や世論対策に迫られるなかで、若槻内相は「国体政体の変革は無政府主義と云つて良い又私有財産制度の否認は共產主義と大体同一である」（『時事新報』一九二五年二月一三日付）と述べていた。議会の審議でこうした解釈による答弁がなされることもあるが、それは「極く俗解りになるやうに説明すると云ふと」という便宜的な解釈にとどまる。「無政府主義」および「共產主義」に対する確定的な定義が困難なために、「国体」などが採用された経緯からすれば順当ではある。その後の「国体」の持った傍若無人さからいえば理解に苦しむところだが、法案の用語は具体的で「決して曖昧な解釈を許さぬ」（若槻内相、二月一九日、衆議院本会議）という当局の説明は、「国体」に関する限り、ほとんど疑問視されることがなかったのである。もっとも、「政体」へは疑問が集中して削除の憂き目をみるし、「私有財産制度」についても「暴力を以て」を追加するなどの修正が加えられようとした。

内務・司法両省で作成した解説類や議会での答弁では、「国体」は「国体ハ何人カ主権者ナルカノ問題ナリ、本法ニ国体ト謂フハ万世一系ノ天皇ノ統治セラルル我カ君主国体ナリ」（Ⅱ―1―7「国体、政体、私有財産制度に関する問答」）などと定義される。こうした「国体」観の前に、多くの議員は金縛り状態となる。したがって、反対論者といえども、清瀬一郎のように「我国の事でありますから国体のことは姑く論じませぬ」（二月一九日、衆議院本会議）と素通りするか、有馬頼寧のように治安維持法制定によりかえって「吾々が日本の皇室を擁護しやうとすることに、何等かの支障を来す虞がないものであらうか」（同）と搦め手から追及するにとどまる。それは、「国体」に絶対不可侵性が付与されているがゆえにである。議会審議前に作成された内務省「治安維持法制定ノ理由及解釈概要」（Ⅱ―1―6）では「我帝国ハ万世一系天皇之ヲ統治セラル主権ノ所在ニ寸毫ノ変更ヲモ許容スヘカラス、我君主国体ノ変更ハ我帝国ノ破滅ナリ。我国法上国体ノ変更ヲ觀念スルコトヲ得ス実ニ国体ノ問題ハ絶対ニシテ是非ノ論議ノ範囲外タリ」と、強権的姿勢が際だつ。

「国体」の定義自体において内務・司法両省の見解の相違はみられないが、「国体」変革が具体的に何を指すか、という点に質疑が及ぶと、両省の懸隔がみえてくる。若槻内相が前述のように「国体政体」の変革を無政府主義の主張と認識するの

に対して、小川法相は「無政府主義と云ふ言葉では足りない」として、「今日我々の最も恐れて居る所の共產主義なるものは、所謂露西亞の共産党であつて、唯々財産を平均に分けると云ふものではない、所謂勞農の専制政治をしようと云ふ訳であります」(三月三日、衆議院委員会)と述べるのである。日本の社会運動の状況やソ連の国家体制の実際からすれば、司法省の理解の方がリアルである。それは、制定後の治安維持法の運用の積極度の差にあらわれていく。

衆議院以上に本質的な反対論者のいない貴族院の審議は、気楽だったのだろうか、小川法相らは治安維持法案に込めた広範な取締機能への期待を率直に語る。たとえば、「国体」変革と「私有財産制度」否認の間に処罰刑期の軽重の差がないことは不当だという指摘を受けて、小川はつぎのように答えている(三月一七日、貴族院委員会)。

国家社会の根本の点から、例へて申せば是がずつと一番の奥の院に据つて居るところが国体である、それから又其次の次の間でも宜しうございます、玄關の次の間に居る奴が私有財産制度と云ふ、余程此區別がありますけれども、両者何れも非常に大切であつて、国の為に社会の為に之を壊す方に近付いて来ては困る、故に之を玄關まで来ない中に、庭まで来ない中に、門前に於て喰ひ止めやうと云ふのが本来の趣意なんで、……ずつと其予備の又予備のやうなものまで処罰しやうと云ふ是は非常に特別な立法であります、故に之を門前で喰ひ止める、即ち唯人と相談したとか、やれ煽動したとか、誠に予備の又予備のやうなことであります、それに大変重い刑罰を科すると云ふ訳であります。

小川は、これに先立つ貴族院の委員会審議でも、「国体」変革の未然防衛のたえとして同様な説明——「門前の仕事」、「嫩葉の中」の切り取り——をしていた。それと、この「予備の又予備のやうなもの」にまで取締範囲を設定し、「大変重い刑罰」を科そうとする意図を重ね合わせると、むしろそこにこそ治安維持法の本音の部分を、そしてその拡張の運命をはっきりとみてとることができる。しかも「予備」行為処罰は、立案過程の内務・司法・法制局の三者間の協議で司法省案から削除されたものであった。ところが、ここに第二条の「協議」および第三・四条の「煽動」を第一条の実質的な「予備の又予備」罪として復活させ、治安維持法に広範な取締機能を与えようとしている。これは、小川法相の勇み足でなく、司法省全般の本音であったことは、立案者自身の「治安に危険のある状態を惹起した者を直ちに取締るのが目的で、現実に被害の発生したことを取締るのは本法の目的として居る所ではない」(II—11、古田正武「治安維持法」という解説の言に明

らかである。そうした司法省の姿勢は、若槻内相がしきりに「無産階級の人が適法なる運動をすることに向つて、決して拘束を加へるものでありませぬ」（二月一九日、衆議院本会議）などと弁明するのは、明らかに距離がある。「予備の又予備」の程度、あるいはどこまでが「門前」で、どこまでが「嫩葉」か、という判断は、取締当局の恣意的解釈にゆだねられ、現実にはそれは拡張解釈を繰り返していくのである。

先の引用にもどれば、「国体」の絶対不可侵性を強調する一方で、その変革と「私有財産制度」否認を同一の刑期と規定したことに對する小川の答弁に説得力に欠ける部分があったことは否めない。したがって、この不備を是正するために、三年後の緊急勅令では「国体」変革に死刑の最高刑が導入されることにより、軽重の差がつけられることになる。

治安維持法案にとつてもっとも肝心な、「国体」変革と「私有財産制度」否認の関わりをどのようにみるか、さらに無政府主義と共産主義の實際運動をどのように把握するかという点で、審議の進展とともに内務・司法両省の微妙な認識の相違があらわれてきた。「決して曖昧な解釈を許さぬ」というわけにはいかなかったのである。すなわち、既述のように若槻内相が「国体政体」変革を無政府主義、「私有財産制度」否認を共産主義と図式的に捉えるのに対して、小川法相は「国体」変革を無政府主義にとどまらず共産主義を含めて考えている。虎の門事件の難波大助に何度か論及するが、それは「一旦無政府主義を奉じたけれども、是は徹底せぬと云ふので共産主義になつた、労農の専制の時代を實現しなければならぬ、斯う云ふことになつて来た」（三月三日、衆議院委員会）という認識にもとづいていた。小川は、「国体」への脅威を、無政府主義よりも共産主義に感じはじめている。

一方、共産主義觀そのものに注目すると、若槻が「今日の露西亞に於て行はれて居る共産主義は、現行法に只今私有財産制度の否認として取締らんとする所のものに正しく当つて居る」（二月一九日、衆議院本会議）と述べるにとどまるのに対し、小川はここでももう一步踏み込んだ見解を表明する。審議終盤の貴族院で数度繰り返されるが、たとえば「今日の共産主義と云ふものは主に露西亞に於けるのがそれでありますが、露西亞でやつて居ります通り、此権力を壊はし、畏れ多いこととありますが、皇室を無論認めず、露西亞のやうにやらうと云ふのでありますから、共産主義と云ふと何か財産でも平分すると云ふやうに見えますが、丸で権力を壊し社会を破壊すると云ふのが實際の状況であるのであります」（三月一六日、

貴族院委員会」と論じるのである。共産主義の実行は「私有財産制度」を根本的に破壊することにより社会組織の破壊にまでおよび、日本においては「必ず以て国家を破壊し日本の皇室を破壊すると云ふことの当然の帰結となる」(同)と断じる。このようにして日本の共産主義運動は「当然の帰結」として「国体」変革と結びつけられつつあったのである。

こうした見方は、山岡刑事局長の答弁や司法省の解説類にもみられず、小川法相の逸脱気味の答弁のなかにのみあった。この時点での政府の統一の見解は若槻内相の答弁の線上にあったものの、治安維持法のその後は、明らかに小川の「国体」変革と共産主義運動を結びつける見解にそって運用され、猛威を振るった。そうした意味で小川には先見性があった。

若槻と小川の認識の差は、過激法案以来の内務・司法両省の新治安立法に対する取組や期待度の強弱を反映しているともみるべきだろう。そして、この差は、成立した治安維持法の運用においてもあらわれることになる。

六 治安維持法の運用へ

治安維持法成立後の運用にあたっては、すぐ後で述べるように、内務省は司法省よりも慎重な姿勢でのぞむが、法案への反対運動は断固として取り締まった。たとえば、二月一九日の芝協調会館の反対集会への警視庁の弾圧は、新聞でも「血に狂ふ警官隊 暴力で民衆を迫害 きのふ悪法反対の会衆を相手に 会旗を奪つて殴る蹴る」(『東京日日新聞』二月二〇日付)と報道されるほどである。こうした強権的取締は、内務省警保局からの全国への指示にもとづき実施された。その直接の通牒類は不明だが、鳥取県下のある駐在所宛の通牒(II—四—1—2)「社会主義者及労働運動者等注意警戒方ノ件」は、警保局↓各県警察部↓各警察署のルートで下りてきている。「本法案反対運動ニ藉口シ各種ノ宣伝煽動ヲ為サントスルモノ有之候」とみなし、「社会主義者労働運動者其他過激人物」や団体への視察取締の強化を求めているのである。それは、具体的には上京阻止のための予防検束や常時尾行などを意味する。II—三—3に収録の警視庁から内務省などへの報告「治安維持法案ニ対スル外国人及其関係者ノ感想」なども、どこに取締当局の警戒が向けられているかを示す。大使館員や宣教師・留学生らの外国人の言動に特に注目するのは、こうした弾圧立法を制定する日本への反応を懸念するからであろう。

さて、治安維持法は、三月十九日、貴族院で衆議院の修正案をそのまま可決して成立した。付則には施行期日が明示されていないため、法例第一条の規定により、公布から二〇日後が施行日となった。すると、公布日をいつとするか、つまり、天皇の裁可のタイミングが問題となる。すでに衆議院に提出する以前の与党との折衝で「施行期日を法文中に明かにせよ」(『読売新聞』二月一九日付)などの注文が出されていた。また、審議自体でも法の濫用に強い懸念が表明され、政府も公式には思想抑圧を目的としないとして性急な適用を否定していた。おそらくこうした事情により、議会での成立直後の公布はばかられたのであろう、ほぼ一ヵ月後の四月二日に裁可となり、翌二日公布、そして五月一二日施行となったのである。この施行にともない、付則の規定により、治安維持令は廃止された。

同日には既述のように、朝鮮・台湾・樺太の植民地と、租借地の関東州、委任統治領の南洋群島にも勅令により治安維持法が公布・適用された。また、不平等条約により日本が領事裁判権を獲得している中国においても、在留「日本国民」に対して治安維持法が適用された。この「日本国民」には、朝鮮人や台湾人も含まれるので、上海などを拠点とする民族独立運動への新しくかつ強力な武器となった。外務省は、この治安維持法の運用にあたって、五月一五日付で在中国のすべての領事館に司法省から入手した「治安維持法理由」を送付している(「過激派其他危険主義者取締関係雑件 取締法規之部 帝國」、外交史料館所蔵)。

他の植民地とは異なり、朝鮮にはすでに治安法令として、旧韓国時代の保安法(併合の際、制令として存続を規定)と一九一九年の制令第七号があった。これらが、治安維持法施行後も効力を存続するのかどうか検討を加えたのが、朝鮮高等法院判事野村調太郎の「治安維持法の適用に付て」(II—12)である。野村は制令第七号の「政治ノ変革」と治安維持法の「国体」変革・「私有財産制度」否認の関係について、これらが相重複する部分では治安維持法が適用されるが、「政治ノ変革」の範囲はより広いので、はみ出した部分では制令第七号の効力が依然として生きると結論する(保安法も同様)。朝鮮においてこうした検討は不可欠であり、焦眉の急であった。III・IVでみるように、一九三〇年代になるとほとんど治安維持法にとってかわられるが、わずかながらも制令第七号と保安法の適用は続くのである。なお、この野村論文で興味深いのは、「国体」変革や「私有財産制度」否認を「意義の一定していない茫漠たる語」と認めつつ、「斯様な条文は却て弾力性に

富み、時勢の推移に随ひ其の内容を張縮し得る便宜もある」とする点である。判事という法の解釈・適用の当事者により、施行時点でこうした「弾力性」「張縮」の可能性が指摘されていたことは重要である。「便宜」という観点から、治安維持法は一人歩きをはじめているのである。

内務省警保局では公布と同時に各府県に「治安維持法施行ニ関スル件」という通牒を発し、その「取扱ニ関シ細心ノ注意ト研究」を求めるとともに、「万一管下ニ同法ノ適用ヲ受クヘキ結社現ニ存在スル疑アルニ於テハ同法実施前ニ於テ厳秘中ニ其ノ内容ヲ調査シ速ニ御報告相成本省ノ指揮ヲ仰カレ度」(II―四―2)という指示を与えた。警視庁では特高課を総動員して管下の「各種団体及び秘密結社に対し内偵に着手し」(『小樽新聞』一九二五年四月二七日付)たという。施行を前にした五月五日の地方長官会議の首相や内相の訓示ではあえてこの治安維持法に触れなかったが、指示事項のなかで「之カ適用ニ当テハ慎重ナル態度ト深切ナル省察トヲ以テ事案ノ大小軽重ト其ノ影響ノ如何トヲ考覈シ常ニ大局ヨリ判断シテ誤リナキヲ要ス」(II―四―3)という内務省の基本方針を示した。社会的にも表明する必要があると感じてだろう、警視庁当局者は「あの法案は伝家の宝刀であつて、余り度々抜く積りでもないし、又抜く程に形勢が迫つてもいない」と語り、川崎卓吉警保局長も「其適用も極めて慎重に取扱はねばならぬ」(『東京朝日新聞』五月八日付)と声明する。

こうした姿勢は、治安維持法に対する社会的批判の強さに配慮したものであるだけに、司法省も表向き同様な方針を示さざるをえなかった。五月八日の全国司法官会同で、小川法相は「細心の注意を払ひて事件を審究し決して濫用の謗を受けざらむことを期せざるべからず」(司法大臣官房秘書課『司法大臣訓示演説集』)と訓示するのである。ほぼ同じ時期に内務省の警察講習所で講演をおこなった司法書記官の古田正武(立案に付て、内部に於て幾分か干与致して居りました)も、治安維持法は「極めて鋭利な刀」であるので、「若し其刀を適当に使用しない場合には沢山の被害者を生ずるといふ結果に陥る」と述べて、第一線の警察官に「精細に考究」することを求めている(II―二―11)。

施行を前に、内務・司法両省は、それぞれ治安維持法の逐条解釈を公表した。これも社会的批判への配慮のつもりだろう。しかし、それにも「之を熟読すればいよいよ其恐ろしき法律たるに、身をふるはざるを得ない」(『東京朝日新聞』「治安維持法濫用の危険」五月九日付)などと痛烈な反駁をくらうことになる(なお、この社説では朝鮮などの植民地へも

適用されることにより、「却て統治上に悪影響なきかを恐れる」とも指摘している。

五月一二日の施行後、治安維持法は「伝家の宝刀」として温存され、すぐに威力を試されることはなかった。そもそも治安維持法の制定理由の第一は、「無政府主義、共產主義其ノ他急進分子」の運動の「組織的且大規模ニ行ハレントスルノ状況」(II―10、内務省「治安維持法要義」)の防遏にあったが、日本共産党は解党し、他の秘密結社も存在していないというのが内務省の現状認識だったからである。過激法案に端を発した金品の授受についての禁止措置は治安維持法の第五条に盛り込まれたが、それとは別に「赤化宣伝防止」、すなわち「過激思想」の流入をどのように阻止するか、内務省の当面の課題があった。五月の地方長官会議で、この件について指示を与え、ついで防止策を詳細に規定した「過激宣伝取締内規」を制定する(六月二日)。外務省との間では、着任したソ連の駐日大使館員や通信社員などについて情報交換している。これらは、主に「露国共産党若ハ第三インターナショナルニ属スルモノ又ハ其ノ疑アリト認メラル者」(「過激宣伝取締内規」第一条)の視察取締である。「過激宣伝取締内規」の第七条では「露国ニ渡航セムトスル内地人及朝鮮人ニシテ過激社会運動(民族独立運動ヲモ含ム)ヲ為ス目的ヲ有シ若ハ疑著シキ者」の渡航阻止が指示されていたが、極秘裡の入ソ者・帰国者が多数にのぼる事態に新たな方針を打ち出す必要に迫られた。管見のかぎり、ここにはじめて日本国内で治安維持法の適用が検討されるのである。

一九二五年二月五日、各府県宛の警保局長通牒「露西亞関係邦人主義者ノ取締ニ関スル件」(II―四―4へ1)がそれで、「近時本邦共産党関係者並共産主義系労働組合ト露国共産党トノ連絡関係次第ニ濃密ノ度ヲ加ヘ彼我ノ来往漸ク繁カラムトスルノ傾向有之哉ニ被認候」という認識を示した上で、入ソ者の帰国に際しては治安維持法該当の犯罪容疑がないかどうか、厳重な捜査を指示する。具体的には、「露国ニ於ケル何等カノ会議ニ出席シ且其会議ニ於テ本邦ニ対スル主義ノ宣伝乃至実行ニ関スル協議アリタル」場合は治安維持法の第二条で、「金錢其他財産上ノ供与ヲ受ケタル」場合は第五条で問擬するといふものである。この通牒を発する前、警保局では司法省刑事局と打合せをしているが、当初「検事ニ於テハ本件ニ関スル事件ハ多少物的証拠ニ欠クルトコアルモ可成起訴ノ手続ヲ執ルコト」という提案をして、刑事局から「不当」な手続はできないと拒否されるということがあった。これは、「邦人主義者」とソ連共産党との連絡関係が「濃密」になりつ

つあることに有効な手を打てない警保局の焦慮のあらわれといえよう。

「本邦共産党関係者」といっても、解党した日本共産党が再建したとみているわけではないことは、治安維持法の適用を結社行為の第一条ではなく、第二・五条に想定していることでわかる。しかし、施行半年後の時点で、「主義者」は完全に共産主義者を意味するようになり、議会審議の過程では残っていた無政府主義者への警戒は消えている。この間の急速な社会運動の進展が、その背景にある。内務省警保局ではその様相を、「大正十四年ハ前年来ノ趨勢ヲ享ケ実ニ過激派共産主義者ノ全盛期ニ属シ、……露国方面トノ連絡一層進展セル等各種ノ事由ニ依リ共産主義者等ハ陣容ヲ整備シ其ノ運動ハ既往ニ比シ一新セラレタルノ觀アリ」（大正十五年中ニ於ケル社会主義運動ノ状況、一九二六年二月、復刻版『社会運動の状況』大正15年版所収）と観測している。実際にはこの通牒にもかかわらず、その趣旨にそった「露西亞関係邦人主義者」に対する治安維持法の発動はなかった。

司法省も期せずしてほぼ同時期に治安維持法の発動を検討しはじめる。ただし、内務省と異なり、「露西亞関係邦人主義者」に限定せず、より積極的に「思想問題」全般への注視のなかで治安維持法の適用を射程に入れるのである。一月二六日の控訴院検事長協議会の席で立石謙輔刑事局長は「共産主義者ト各種団体トノ関係報告方ノ件」という覚書を配布し、さらに二月一二日付で各地裁検事局宛に通牒する。「（イ）無産政党ト共産主義者トノ関係（ロ）日本無産青年同盟ト共産主義者トノ関係（ハ）社会科学研究会ト共産主義者トノ関係」に特に留意して、「治安維持法違反ノ事実ナキヤ否ヤヲ調査シ随時報告スルコト」という内容である（II—四—4—2）。いうまでもなく、この通牒の忠実な実践として「社会科学研究会ト共産主義者トノ関係」のラインから京都学連事件が惹起される。

司法省によって「思想問題ニ付テハ常ニ深甚ノ注意ヲ払ヒ」として特に留意点にあげられたこれらの三点は、確かに同時点の社会主義運動の方向であった。この領域では本家というべき警保局の資料で、二五年後半の傾向として「無産階級政治教育ノ普及徹底ト階級政党ノ樹立」、「新様式ニ依ル青年運動」、「過激ナル實際運動」に進む学生社会科学研究会があげられるのとそれらは完全に一致する（大正十五年中ニ於ケル社会主義運動ノ状況）。これは、司法省が実際の「思想問題」への的確な認識を有していることを示す。したがって、治安維持法発動を予定した先の覚書・通牒は、単発的なものではな

く、司法省の「共産主義者ト各種団体」抑圧取締への本格的取組と結びついて出されていた。翌二六年、司法省は刑事局に思想問題担当の専任の書記官と嘱託を配置し（官制上の設置は一九二七年六月）、東京地裁検事局には思想検事をはじめて配置する。四月の司法官会同では、林頼三郎司法次官はこの思想担当の書記官新設の趣旨にふれ、「思想問題は……実に目に於ける最も重要な問題でありまして之が対策を誤りますと国家の為め誠に不詳なる結果を招来することなきを保せぬであります」と述べている（司法大臣官房秘書課『司法次官並民事、刑事、行刑各局長注意指示事項集』）。

二七年八月には司法省に「訓令又ハ打合ヲ要スル事件」として、それまでの勅任官や国会議員らの禁錮以上の犯罪に「治安維持法ノ罪」が新たに加わり、その処理手続きが規定された（II—四—4（3））。これは、通常の犯罪と異なり、「治安維持法ノ罪」が司法省にとって重大な犯罪であることを意味している。

七 京都学連事件と朝鮮共産党事件

この資料集の解説では十分な治安維持法の運用——捜査・検挙・取調、検察、公判、行刑、保護観察など——の実際について論じることができず、後日に期すほかない。重要と思われる論点の指摘にとどめる。

一九二五年の施行から、二八年の三・一五事件以前まで、治安維持法はどのように適用されたのだろうか。その最初の適用を二六年一月一五日の京都学連事件とすることは、「国内での」、という限定を付さないと、厳密には誤りである。すでに水野直樹・吉岡古典氏により指摘されているように、二五年一月二二日からはじまった朝鮮共産党（第一次）への弾圧で六六人の検挙に適用されているからである。朝鮮総督府法務局『朝鮮重大事件判決集』（朴慶植編『日本植民地下の朝鮮思想状況』（朝鮮問題資料叢書）所収）によれば、二五年中の検事局の治安維持法犯罪の受理は一二件、八七人とあるので、この朝鮮共産党事件以前に適用の可能性がある（事件名は不明ながら、すでに二五年中に治安維持法裁判の判決が一件出されている）。それは別として、先の検事局の受理数をみると、二六年は四七件・三六〇人、二七年は四八件・二七九人と続く（さらに二八年には一七二件・一四二〇人と急増するが、新・旧の治安維持法別の内訳は不明である）。これら以外に租

借地である関東州でも適用があり、中国人が対象となった事件もある（「共産党大連地方委員会事件」Ⅲ―三―7、関東庁警務局「関東州内外ニ於ケル共産党活動概況」参照）。また、二七年六月、外務省警察の活動により中国上海で、「共産主義運動事件」が惹起され、五人の朝鮮人が朝鮮に押送されており、これも治安維持法事件と推測される（Ⅲ―三―8〜5参照）。

「国内」においては三・一五事件以前の適用は、京都学連事件と二七年一月の北海道集産党事件の二件である。前者の拘引・起訴者が三八人、後者の検挙は二〇人であるのに対して、朝鮮と関東州での検挙者の合計は三年間でおそらく七五〇人を越える。京都学連事件の第一審判決（二七年五月三〇日）は四人が禁錮一年であったが、朝鮮においては二八年二月までに五一件・一一一人の確定判決があり、他罪と併合罪で無期懲役が一人あるほか、すべて懲役刑で「十年以下二年六月以上二十三名、二年以下六月以上八十七名」（朝鮮總督府高等法院検事局『朝鮮治安維持法違反調査（一）』〔Ⅱ―四―5、朴前掲書より転載〕）という厳しさであった。第一次治安維持法の最高刑「十年」が二人に対して容赦なく適用されているのである。

朝鮮での治安維持法の発動で注目すべき点をもう一つみると、「被告人の組織したる秘密結社及び加入したる秘密結社」は三二を数えるが、その地域は朝鮮内だけでなく、「満洲、支那本部、西伯利亞」に及ぶことである。「最も不逞」とされる正義府は本拠地を奉天におく。また、吉林の新民府に対する事件については、関東庁地方法院の判決が高等法院検事局『朝鮮治安維持法違反事件判決（一）』（朴編前掲書所収）に収められている。シベリア方面ではウラジオストクの「ロシヤ共産党高麗部」など三つの秘密結社名が並ぶ。これらは、治安維持法第七条「本法ハ何人ヲ問ハス本法施行区域外ニ於テ罪ヲ犯シタル者ニ亦之ヲ適用ス」に該当するとされたものである。

このような適用件数の多さ、適用範囲の広さ・判決の厳しさは、明らかに日本国内の比ではない。まず治安維持法は、朝鮮においてその威力を全面的に発揮したといえる。国内においては社会的批判の強さに配慮して「慎重」な適用を表明せざるをえなかったが、何のはばかりとことなく朝鮮では積極的に活用されたのである。さらにそうした朝鮮總督府の治安維持法の運用方針についてみなければならぬが、いまのところそれを十分に解明する資料の存在は不明である。ただ一つ、一

九二五年六月一三日で高等法院検事長から覆審法院・地方法院の各検事局に宛てた通牒「治安維持法適用ニ関スル件」は大きな手がかりとなる。「朝鮮ヲ独立セシムルコトヲ目的トシ結社ヲ組織シ又ハ情ヲ知りテ之ニ加入シ或ハ其ノ目的事項ノ実行ニ関シ協議ヲ為シ又ハ其ノ実行ヲ扇動シタル者等ニ対シテハ治安維持法ヲ適用スヘキモノト解決^{マツ}候条此ノ趣旨ニ依リ取扱相成度」(『高等法院検事長訓示通牒類纂 其二』『日帝下支配政策資料集』第九卷所収)とあるように、朝鮮民族独立運動に対する積極的な適用が求められているのである。

「国内」における二つの治安維持法の適用で、三・一五事件以後と大きく異なる点は、「国体」変革ではなく「私有財産制度」否認が処罰の焦点となっていることである。北海道集産党事件では「治安維持法第一条第一項前段(但シ国体ノ変革ヲ除ク)、つまり「私有財産制度」否認の部分のみが適用された(一九二八年五月一六日、第一審判決)。「被告人等ハ共産制度社会ノ実現ヲ期シ以テ、我国ノ現存社会組織経済生活ノ根幹ヲ為ス私人力財貨ニ対シテ、絶対支配権ヲ享有スルコトヲ是認セラル、現行制度ノ根本的変革ヲ目的トスル所謂私有財産制度ヲ否認スルコトヲ目的トシテ、集産党ト命名シ」(第一審判決、菅原政雄『集産党事件覚え書き』所収)と認定されるのである。

京都学連事件では第一条ではなく、第二条の「前条第一項ノ目的ヲ以テ其ノ目的タル事項ノ実行ニ関シ協議ヲ為シタル者」に該当するとされた。「前条第一項ノ目的」であるから「国体」変革を含み、判決文にも「我カ国体ノ変革及私有財産制度否認ノ目的ヲ以テ」という一節はあるが、実質的には「私有財産制度」否認が問擬されている。それは、最後に「被告人等ノ為シタル判示ノ如キ運動ハ必シモ其ノ目的タル私有財産制度否認実現ノ能力ナキモノト断定シ難シ」(司法省思想部「学生治安維持法違反事件梗概」『思想研究資料』第七輯所収)などと、弁護人の主張を退ける部分にも明らかである。

いうまでもなく、こうした「私有財産制度」否認は両事件とも共産主義運動の実践と結びつけられて断罪されている。京都学連事件の被告たちは「各自マルクス主義者、レーニン主義者ヲ以テ任シ、同主義ヲ指導精神トシ、帝国主義時代ニ於ケル我国無産階級運動ノ一翼トシテ、其ノ解放運動ニ従事シ」(「学生治安維持法違反事件梗概」)と認定される。これは、議会審議における政府の公式見解にそった適用である。「国体」変革のなかに共産主義運動を含める小川法相のような考えもあったが、実際の裁判での判断では「慎重」な厳密な適用が考慮されたのだろうか、この段階の「国内」の共産主義運動に

対してはまだ「国体」変革は問われなかったのである。

なお、国内における治安維持法の最初の発動であるだけに、京都学連事件への当局の対応は一枚岩ではなかった。まず、治安維持法の適用に慎重な内務省に比べ、司法省・京都地裁検事局の強硬姿勢が際だつ（北海道集産党事件の場合も同様である）。また、「思想司法」の間でも若干の差違があった。「被告人等が学生社会運動の一般方針、会員活動の単位としての班の生活方針、校内運動に関する方針、学生群に対する戦術及日本労働組合協議会京都地方評議会幹部との合同による無産者教育機関の創設等に付協議を為したりとの事実」（「学生治安維持法事件梗概」という広範な検事局による公訴事実を、予審判事が認定したのに対して、本公判ではそれらの大部分を証拠不十分として退け、「教育テーゼ」と教程、無産階級教育に関するテーゼと教程の作成についてのみを「協議」該当事実と認定したのである。「私有財産制度」否認が問擬の中心で、事実上「国体」変革を問題視することがなかったことも手伝ってか、あるいは法律条文中に「国体」の登場が初めてであるためか、わずかながら触れられる「国体」観も一定しない。つまり、本公判では「国体」変革が用いられるのに対し、予審終結書ではそれに相当する部分は「日本帝国ノ根本組織ヲ変革シテ無産階級ノ政治的支配階級タル地位ヲ獲得シ其独裁政治ヲ施行スル」と表記され、「国体」変革の語句は使われないのである。後述するように三・一五事件後も、しばらくは「国体」変革の定義は不安定である。

一方、朝鮮などでの適用にあたっては、「高麗共産党の治安維持法第二条実行協議の罪の外は、何れも同法第一条第一項に該る組織又は加入の罪」（『朝鮮治安維持法違反調査（一）』）で、さらに第二、三、四条の加わる事件もあった。先に治安維持法と制令第七号の関わりへの論及をみたが、実際には二六年になると、重要な思想犯罪は治安維持法による処罰へとバトン・タッチされたようである。治安維持法施行以前に検挙された事件は、たとえば鄭在達等共産党準備事件のように「私有財産制度ヲ否認スルコトヲ目的トスル高麗共産党ノ組織実現ニ関与尽瘁シ以テ朝鮮ノ安寧秩序ヲ妨害セントシタルモノナリ」と認定されながらも、制令第七号と治安維持法の「各所定刑ヲ比較スルニ毫モ其軽重ナキカ故ニ」（ともに最高刑は一〇年である）、制令第七号の方を適用するとする（二五年九月一二日判決、高等法院検事局思想部『思想月報』第一卷第六号 一九三一年九月一五日）。無政府主義結社未遂で検挙された黒旗連盟事件も同様である（同年一月一七日判決、『朝鮮

治安維持法違反事件判決（一）』所収）。これらの事例は過渡期の判決といふべきで、管見の限り、二六年以降、制令第七号と治安維持法の「各所定刑」を比較するような判決はない。なお、検事局の受理人数では二六年以降は治安維持法違反が多くなるが、その後も制令第七号および保安法の適用は依然として多い。治安維持法の方の起訴の割合が高いことからみて、思想犯罪の主要なものと周辺部の軽微なものと、おおまかな適用の区分けがあったといえそうである。

『朝鮮治安維持法違反事件判決（一）』に所収の治安維持法裁判の最初の判決（二七年七月五日）は、真友連盟事件で、「現社会組織ヲ破壊シ一切ノ権力支配関係並私有財産制度ヲ否認スル自由平等ノ新社会ヲ実現セントスル目的ヲ抱懷スル所謂無政府主義者」として、第一条第一項を適用した。議會答弁のとおり無政府主義＝「国体」変革とみなしている。

朝鮮共産党事件に対する第一審判決は二八年二月一三日に出される。ここでも第一条第一項の適用ながら、内容的には違いがでてくる。「朝鮮ニ於テ私有財産制度ヲ否認シ共産制度ヲ實現セシメ且朝鮮ヲ我帝国ノ覇權ヨリ離脱セシムル目的ノ下ニ」秘密結社を組織したと判定されるのである。共産主義にもとづく民族独立運動は、天皇の統治権の篡奪として、「国体」変革に該当すると認定された。これは、小川法相の議會での言明にそつた解釈・適用である。『朝鮮治安維持法違反調査（一）』に集計される三二の秘密結社のうち「民族主義」は一七を数えるが（確定判決人員一一一人のうちでは「民族主義」五一人）、それらも独立運動＝「国体」変革として断罪されたはずである。そして、「共産主義」結社も、先の朝鮮共産党に對すると同様な論理で「国体」変革が適用されていただろう。

「民族主義」に對する治安維持法の適用は、二八年五月一七日に下された関東庁地方法院の新民府事件の判決にみる事ができる。「新民府ト称スル不逞鮮人団ハ韓国ノ独立ヲ期成センカ為メ中国領土内ニ僑居スル革命的韓族ヲ以テ民衆的議會機關ヲ組織シ管内一般韓族ヲ統治シ韓国独立ニ供スル実力ヲ準備スルコトヲ綱領トシ以テ日本ノ国体ヲ變革スルコトヲ目的トスル結社」（『朝鮮治安維持法違反事件判決（一）』所収）と断じて、他罪と併合罪ながら最高懲役一五年の刑を下すのである。はじめて判決文中に「国体」変革が明記された。